

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282201	兵庫県	加西市	都市 Ⅰ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			92.0%	89.9%
電話交換			97.2%	92.8%
公用車運転			90.5%	88.6%
し尿収集			96.2%	98.2%
一般ごみ収集			98.5%	97.5%
学校給食(調理)	○	今後の退職予定の推移を見ながら、民間委託を検討する。	70.8%	72.5%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	正規職員の退職補充を臨時職員等で行っていくことで、専任職員は順次減少していく見込みである。	30.8%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.8%
調査・集計			98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	
		総合窓口設置率	委託率
		13.7%	30.1%
		全国(市区町村分)	
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
実施予定無し	委託予定無し									実施率	委託率
BPRの手法を用いた業務分析		「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】								31.5%	4.1%
				全国(市区町村分)						実施率	委託率
										33.5%	3.3%
取組状況		業務改革効果									

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		40.8%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		49.4%	48.4%
プール	0	0			0		62.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		86.8%	85.0%
休業施設 (公民館等、町・山村の家等)	0	0			0		75.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		67.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		90.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	1	1	100.0%		0		38.1%	44.2%
公営住宅	23	0	0.0%	家族構成、収入額、滞納額等様々な個人情報を取り扱うため、指定管理制度にはなじまない。	0		14.1%	16.2%
駐車場	0	0			0		21.2%	37.1%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	平成22年度より、斎場の運転管理を民間委託しているため。また、老朽化が進んでいるため、指定管理者との費用負担が問題となる。	0		18.3%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	直営により、選書や資料収集において市の方針、利用者のリクエストを反映させやすいこと。また、学校連携についても幅広く機動的な対応ができるため。	1	直営により、選書や資料収集において市の方針、利用者のリクエストを反映させやすいこと。また、学校連携についても幅広く機動的な対応ができるため。	18.0%	20.2%
博物館 (博物館、自然科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		27.4%	26.1%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	公民館において、全市民的に社会教育行政を推進すべく、地域の自主活動、交流拠点としての役割を推進しているため。	4	公民館において、全市民的に社会教育行政を推進すべく、地域の自主活動、交流拠点としての役割を推進しているため。	19.0%	22.8%
文化会館	0	0			0		44.4%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		64.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		56.5%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%		0		44.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	施設の規模が小さいため。	0		15.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		➡	類似団体	
○	類型		実施率(類似団体)	
	自治体クラウド		単独クラウド	
		87.7%	43.8%	
		単独クラウド	全国	
			自治体クラウド	単独クラウド
			41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

統一

的

な

基準

による

財務

書類

の

作成

状況

(一般会計等財務書類)

作成済

○

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体

全国(市区町村分)

作成割合

作成割合

83.6%

85.8%

(注1) 統一

的

な

基準

による

地方

公会計

については、

原則

として

平成27年度

から

平成29年度

までの3年

間で

整備

する

よう

に

要請

されて

いる

が、

当該

調査

の

基準

日

は

その

初年度

の

開始

時点

である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体